



Japan
Consortium for
Area
Studies

地域研究 コンソーシアム ニューズレター

NO.14
2013.3



□地域研究コンソーシアム賞（第二回）

◆研究作品賞 ◆登竜賞 ◆社会連携賞

□地域研究方法論部会

◆共同研究プロジェクトからの発信

□共同企画講義

◆大阪大学 21世紀の人文科学：エスノグラフィを書く

□次世代支援

◆地域の論理：「スーダン」における人々の営みを巡って

◆現代の紛争をめぐる地域間比較研究に向けて
ーアフリカとオセアニアの事例から考える

□加盟組織紹介

◆大阪大学言語文化研究科

◆FIAL

◆ラテン・アメリカ政経学会



□アンデス高地のある中等学校の校庭で演劇を披露する生徒たち。背後の山では、野焼きが行われている。

ペルー・アンデス高地、標高4,000mほどにあるM村。中等学校の創立記念日に、村で唯一の広場を兼ねた校庭において、村人が注視するなか、「水をめぐる争い」と題する自作自演の劇を熱演する中等学校（12～16歳）の生徒たち。天水に頼らざるをえないアンデス高地の農村地域では、昔から、水の問題が、隣村どうし、あるいは村人どうしの対立を引き起こす主因の一つとなっている。この村の周辺ではそうしたことはないが、近年は、鉱山開発ブームにともない、水をめぐる鉱山会社との紛争も頻発している。劇は、水をめぐる隣村どうしの争いがエスカレートし、死者が出るという代償を払って、共存する方法をさぐる対話の重要性を村人が認識する、というストーリーだった。遠景には、深さ1,000m以上ある谷を隔てた反対側の山腹に広がる畑で、雨季（通常12月～3月）が始まる前の作付けにむけた野焼きが行われているの見える。

Photo by Yusuke Murakami



JCAS 賞の募集と選考について

地域研究コンソーシアム (JCAS) は、その規約において「国家や地域を横断する学際的な地域研究を推進するとともに、その基盤としての地域研究関連諸組織を連携する研究実施・支援体制を構築することを目的としています。これにより、人文・社会科学系および自然科学系の諸学問を統合する新たな知の営みとしての地域研究のさらなる進展を図る」と述べ、それに続いて1) 共同研究の企画・実施・支援、2) 海外研究拠点の設置運営と国際的な共同研究・臨地研究の企画・実施、3) 研究成果の国内外への発信・出版、4) 地域研究情報の相互活用・共有化と公開という具体的目標を掲げています。

地域研究コンソーシアム賞は、上記の目標を達成する上で大きな貢献のあった研究業績、共同研究企画、そして社会連携活動を広く顕彰することを目的として授与され、研究作品賞、登竜賞、研究企画賞、社会連携賞の4つの部門で推薦作品、企画、活動を募集しています。

研究作品賞は「個人ないし共同による学術研究業績」、登竜賞は「大学院生および最終学歴修了後10年程度以内を目安とする研究者による学術研究業績」、研究企画賞は「共同研究企画で、今後の地域研究の動向に対して大きなインパクトを与えたシンポジウムの開催や研究プロジェクトの遂行などの企画」、そして社会連携賞は「学術研究以外の分野で賞の趣旨に合致する活動実績」に対して授与されます。

第2回 地域研究コンソーシアム賞



審査結果

第2回(2012年度)地域研究コンソーシアム賞(JCAS賞)の授賞対象作品ならびに授賞対象活動について同賞審査委員会の審議結果は次の通りでした。

今回の募集に対して、研究作品賞候補作品7件、登竜賞候補作品3件、社会連携賞候補活動2件、研究企画賞候補活動1件の推薦があった。研究作品賞の候補作品については第一次審査によって選抜された作品2件を審査対象とした。登竜賞以下の3つの賞については、推薦されたすべての候補作品・活動を本審査委員会での審査対象とした。これらはすべて第一次審査を経て推薦されたものである。各委員の活発な議論と慎重な審議の結果、それぞれの部門について以下の作品あるいは活動を授賞対象として選出した。

◆研究作品賞授賞作品

高倉浩樹著

『極北の牧民民サハ—進化とミクロ適応をめぐるシベリア民族誌』
(昭和堂、2012年1月刊)

◆登竜賞授賞作品

水谷裕佳著

『先住民パスクア・ヤキの米国編入—越境と認定』
(北海道大学出版会、2012年3月刊)

◆社会連携賞授賞活動

西芳実氏の「インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施」活動
(2011年12月21日～26日、インドネシア、バンドアチェ州で開催)

◆研究企画賞授賞活動

該当なし



受賞理由と講評

◆研究作品賞：高倉浩樹著

『極北の牧畜民サハ—進化とマイクロ適応をめぐるシベリア民族誌』（昭和堂）

本書は、1999年から2010年にわたって実施された現地調査にもとづくシベリア東部の牧畜民サハの民族誌である。ソ連社会主義体制の崩壊そしてその後のポスト社会主義というコンテクストのなかで、牧畜民サハの牛馬牧畜を中心とした生業複合を「マイクロ適応」という概念を軸に記述して、新たな変化に対するサハ社会の適応の過程を詳細に明らかにしている。生業複合を構成する家畜飼養技術や、自然資源利用の技術と制度の適応過程を詳細に分析し、その成果を完成度の高い表現によって同時代の民族誌として提示した点が高く評価された。

高倉氏が現地調査にあたってとった手法は、生態人類学と社会人類学を融合させたアプローチであった。しかし、人類学的手法にとどまらず、生物学・生態学における進化や適応の概念を文化史や地域史あるいは生業構造や生業複合を記述する手法として取り入れたことによって、対象社会をより相対的な空間的・時間的広がりの中で記述することにも成功している。この詳細な記述の骨格となる理論的背景が本書を上梓するにあたって書き下ろされた第1章「序論」と第10章「結論」で展開されている。そしてこの両章が、文理融合や学際融合という「掛け声」が声高にあがる現在にあって、ひとりの学徒が歩んだ融合に向けた理論的模索のあとを如実に示す記述であるとともに、地域研究の理論と方法をめぐる議論への貴重な示唆となっている点を地域研究への大きな貢献として高く評価するという意見が多く出された。

著者が述べるように、本書は、「現代ロシアの非『主流社会』の市場経済化についての地域研究」として高く評価

されるというのも審査委員の一致した意見であった。では、この現地調査からうかがえる「現代ロシア」とはいかなるものか。極北の少数民族である非「主流社会」から「現代ロシア」はどう見えるのか。その点をぜひ論じてほしかったという意見が審査委員から出されたことを付記しておきたい。「離見の見」の立場にある著者が、「現地の視点」（我見の見）を踏まえた「見所同心」の視点から現在のロシアをどう描いてくれるのか。素晴らしい民族誌を残してくれた著者から、次は、「見所同心」の視点に立ったロシア地域研究の作品が生まれることを期待したい。

◆登竜賞：水谷裕佳著

『先住民パスクア・ヤキの米国編入—越境と認定』（北海道大学出版会）

登竜賞の選考にあたって審査委員会ではこの作品を授賞対象とすることをめぐって二つの意見が拮抗したことを記しておかねばならない。候補作品の完成度を重視したいという意見と、登竜賞の「登竜」がもつ意味（将来可能性）をより重視したいという意見の二つである。結果的には、コンソーシアム賞の趣旨として分野横断性や地域横断性が強調されていることを踏まえて、後者を重視するという結論になり、本書が授賞対象として選ばれた。

このことが示すように、本書は、一個の作品としては荒削りであることは否めない。荒削りであることについて、審査委員会ではさまざまな意見が出された。米国におけるエスニックスタディーズや先住民研究のなかに本書をどう位置づけるのかについて十分な議論が展開されていない、対象としたパスクア・ヤキの米国先住民認定に至る過程の調査から他の地域や事例との比較を経て地域研究へと発展させようとする視点が欠けている、フィールドワークで得られた一次資料よりも既存の史料に依拠する点が多く現地調査の実態が明確でない、事象のディテールの記述が十分でない、終章が各章の繰り返しにすぎず物足りない、等々



の意見である。

その一方で、米国アリゾナ州に居住するパスクア・ヤキの法的、社会的、歴史的な先住民化の過程を扱った本書からアメリカの歴史を読む新鮮な視点を得ることができ、新たなアメリカ研究の成果として評価するという声も少なくなかった。そして何よりも審査委員の多くが登竜賞にふさわしい作品として評価したのは、パスクア・ヤキに対する水谷氏の強いコミットメントの姿勢が本作品からうかがえたからである。水谷氏がこの研究に着手したきっかけは、「多くのパスクア・ヤキの人々が、米国先住民認定について『知らない』『分からない』と答えた」ことであるという。なぜ「知らない」「分からない」なのか。この素朴な疑問に始まって、それを解き明かそうとする調査があり、パスクア・ヤキの人々が読者となることを想定して本書が執筆された。研究対象であるパスクア・ヤキへの水谷氏のこうした自覚的な関わり方を評価したいという意見が多く出された。

パスクア・ヤキは先住民認定を受けたアリゾナ州居住の人々だけでなく、隣国のメキシコ側にも居住しており、民族自体がトランスナショナルな存在である。その一方で、先住民認定を受けたことにより、国境を挟む両地域の人々あるいは認定居住地以外に住む人々とのあいだに心理的な距離が生まれているという。このことが示すように、本書を起点に民族や国家、主流と非主流、中心と周辺など、地域研究のさまざまな課題に迫る今後の研究展開の可能性をうかがわせてくれるのも本書が登竜賞にふさわしいとして評価された点である。日本におけるこの分野や地域に関する研究蓄積が少ないだけに、先住民認定による米国への編入過程を詳細にまとめた水谷氏が、今後は、スペイン語を駆使してメキシコ側居住者の研究を進めるなど、アメリカ理解の一助となる研究成果をさらに紡いでくれることを期待したい。また、その期待が登竜賞にふさわしい作品として本書を推すことになった理由であることも付記しておきたい。

◆社会連携賞：西芳実氏

「インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施」活動

大規模自然災害や地域紛争が起こった地域に対して地域研究はどのような貢献ができるのか。この課題に地域研究コンソーシアムはその設立当初から取り組んできた。災害や紛争発生地域に関する正確で詳細な地域情報の提供、緊急支援に対する地域の専門家としての助言と支援活動への参加、災害後や紛争後の地域復興に向けた長期的な支援のあり方に対する提言や支援活動への持続的な参加など、さまざまな貢献のあり方が模索・実践されてきた。

地域研究コンソーシアムがこれまで取り組んできた上記に関係するさまざまな活動を参照しつつ、審査委員会は、推薦された国際シンポジウムの企画・運営にあたって西氏が大きな役割と貢献を果たしたことを評価して、西氏の活動を授賞対象として選定した。

授賞対象とした国際ワークショップは、組織的には、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 (SATREPS) 「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」、京都大学地域研究統合情報センターの「地域情報学プロジェクト」、同センターの「災害対応の地域研究プロジェクト」の3つの研究プロジェクトが合同で行った一連のシンポジウムとワークショップからなっている。シンポジウム／ワークショップの内容自体が日本側とインドネシア側の双方向の経験と知識の交流という点で十分によく練りあげられたものであったが、西氏は、開催地となったアチェ州での長い現地調査の経験を有する研究者として、これら一連のシンポジウム／ワークショップの企画・運営にあたって、災害復興の当事者である地域社会の構成員を参加させることを強く推進し、それを成功裏に実現した。日本と対象国の研究者や政府関係者が英語で国際シンポジウムを開くのではなく、地域社会の構成員を交えて、日本語と現地語（この場合はインドネシア語）で開催して、研究という枠組みを越えたさまざまレベルでの連携を生み出す仲介者の役割を果たしたことが評価された。また、報告書をまとめるにあたって、インドネシア語の要約版を制作するなど、シンポジウム／ワークショップの成果還元にも努めている。

地域研究統合情報センターがこのシンポジウム／ワークショップの実現と、とくに地域情報学のツール活用に関して組織主体として大きな役割を果たしているが、西氏が主導した今回の企画は、研究組織や研究者が災害地域の復興に関わるときの一つのモデルを提示しているという点を評価する意見もあった。一方で、報告書そのものは研究組織あるいは研究者の視点からまとめられており、NGO や現地社会の構成員がその制作に関与した形跡がうかがえないことを指摘する意見もあった。現地でのシンポジウム／ワークショップに参加した地域社会の構成員を報告書などの成果物の作成にどう参加させていくのか。さらにはシンポジウム／ワークショップの開催時に示された彼らとの連携を今後どう持続的に組織化していくのか。授賞対象活動の選定にあたって、地域に関わる研究者が意識しておかねばならない課題があるという指摘があったことを披露しておきたい。

2012年11月3日

地域研究コンソーシアム賞審査委員会

委員長：田中耕司

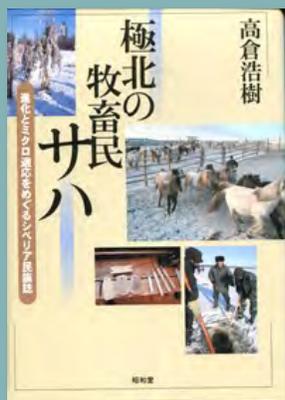
委員：飯塚正人・家田修・中村安秀・毛里和子



研究作品賞

受賞にあたって
高倉浩樹

東北大学
東北アジア研究センター



極北の牧民サハ—進化とマイクロ適応をめぐるシベリア民族誌
高倉浩樹著
昭和堂
2012年1月刊
320頁
ISBN-10: 4812211514
ISBN-13: 978-4812211519



高倉浩樹（たかくら ひろき）
東北大学東北アジア研究センター准教授、社会人類学・シベリア民族誌。上智大学・東京都立大学院で地域研究・人類学を学ぶ。ソ連崩壊後の1994年からシベリアでの本格的な現地調査を開始した。狩猟採集・牧畜などの伝統的自然利用文化、エスニシティや先住民問題についての論考・著作を発表してきた。近年は、気候変動と災害に関する文理融合的な取り組みや、映像を用いた異文化交流実践などにも意欲的に取り組んでいる。

受賞の対象となった作品は、シベリアの少数民族としては最大の民族集団であるテュルク系サハ人についての民族誌です。この地域は北半球で最も寒冷な場所を含み、豊富な天然資源がある場所として知られています。サハ人の民族起源はバイカル湖付近にあって、その頃はモンゴルや中央アジアで行われるような遊牧でした。それが10 - 12世紀以降レナ川を北上し、タイガで暮らすようになります。なぜ極北で牛馬牧畜がおこなわれているのか、その環境適応の仕組みは何かというのが本書の中核的な問いです。それを長期的な進化という視点とソ連崩壊以降の市場経済化への適応という観点からまとめました。

生業の地域進化という本書の理論的枠組みは、地域研究コンソーシアムのなかで知己をえた東南アジア研究者との交流から構想されたといっても過言ではありません。2007年頃、京大東南アジア研究所で行われたある研究会に招待されました。東南アジア大陸部を理解するための地域理論として、英国人類学者E. リーチの「高地ビルマの政治体系」に由来する山地と平地モデルを再検討するというものでした。生態的特質が生業のみならず平等主義と階層制といった社会や政治経済制度に関わる対称性を生み出すという考え方です。これをシベリア研究者はどう評価するかというものでした。

もう一つは、東南アジア熱帯農学を専門とする友人からいただいた論文でした。そこでは東南アジア大陸部の農業開発モデルが紹介されていました。故石井米雄先生と田中耕司先生によって洗練された、河川の氾濫原における農業開発を、工学＝土地改良にもとづく生産主義と、農学的なあり方＝在来品種を利用した緩やかな適応モデルで理解するというものでした。それは単なる生態適応技術にとどまらず国家や地域全体像を理解する上での重要な視座を提供していました。

これらの議論は60 - 80年代に構築された議論です。しかしポストコロニアル批判が全盛を極めた時代に大学院生を送ったわたしにとっては、全く新しい議論の枠組みとして理解することができました。社会構築主義を踏まえて、近現代史を踏まえた民族誌記述を唯一の方法として捉えていた私にとっては、生態地域モデルの発想に慧眼させられたのでした。モデルによる記述の広がりや理論的考察の可能性を気付かされたのです。

私の専門は人類学ですので、地域を越えた研究者との交流があります。しかし理論的方向性はそれほど多様ではありません。コンソーシアムでの交流によってディシプリンを異にするしかも別地域の研究者と接することで、新しい研究枠組みを発見したのです。そうした出自をもつ本書が、このようなかたちで評価されたことを大変うれしく思っています。

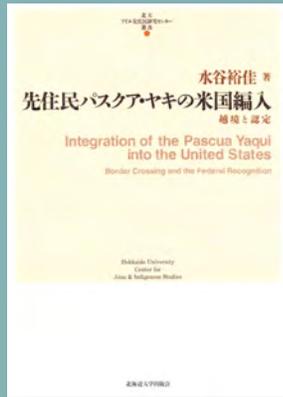


登竜賞

受賞にあたって

水谷裕佳

東洋大学社会学部



先住民パスクア・ヤキの米国編入—越境と認定
 水谷裕佳著
 北海道大学出版会
 2012年4月刊
 248頁
 ISBN-10: 4832967460
 ISBN-13: 978-4832967465



水谷裕佳 (みずたに ゆか)
 北アメリカ大陸の先住民が直面する諸問題について研究。
 2008年3月に上智大学外国語学研究科地域研究専攻博士後期課程を単位取得満期退学後、2009年3月に同大学より博士(地域研究)取得。カリフォルニア大学バークレー校エスニック・スタディーズ研究科客員研究員、北海道大学社会科学実験研究センター博士研究員、北海道大学アイヌ・先住民研究センター博士研究員を経て、2012年4月より東洋大学社会学部助教。

拙著で取り上げた先住民ヤキの人々は、これまで、メキシコを出自とする民族であり、20世紀に入ってからメキシコ政府による迫害によって米国に移住した人々であると考えられてきた。しかし、彼らの歴史と現在は、このように単純に説明できるものではない。

なぜなら、国境線は、能動性を備えているからである。米国とメキシコの国境のうち、ヤキが居住する地域に接する国境線は、1854年に引かれた。これは、アラスカを除いて、米国がアメリカ大陸に持っている領土を囲む境界線のうち、最も遅い時期に引かれた国境線である。そして、国境線確定の150年程前には、すでにヤキの人々は現在の米国領内に居住していた。同時に、先住民の居住地も、能動性を備えている。例えば、米国の先住民として有名なナバホやアパッチは現在のヤキと隣接する地域に住んでいる。彼らの祖先は15世紀頃に、アラスカやカナダ北部から、現在の居住地であるアリゾナ州やニューメキシコ州に移住してきたとされている。そのような歴史を持つナバホやアパッチが米国先住民として制限付きの自治権や社会保障の権利を与えられてきた一方で、ヤキはメキシコからの難民と見なされ、米国において何の権利も持てなかったことは、国境地帯の先住民が国家に翻弄されてきた事実の断片を示すものである。

地域研究は、国家という既存の枠組みに収まりきらず、学問領域の狭間で翻弄されてきた人々に関する議論を可能にする領域であると私は考えている。ちょうど国境線や民族の居住地が能動性を備えるように、学問領域自体がこれからも形を変えながら様々な研究を取りこんで行けば、興味深い議論が続くに違いない。

拙著で取り上げた話には、まだ後日談がある。2012年の9月20日には、パスクア・ヤキに関する新たな法令が米国上院を通過した。これまでパスクア・ヤキ・トライブに登録できる個人はアリゾナ州内のヤキ集落に居住している祖先を持つ者と規定されてきたが、この法令により、アリゾナ州外出身のヤキの祖先を持つ者もパスクア・ヤキ・トライブに身分を登録することが可能となった。これまでヤキとしてのアイデンティティを隠して生きてきた人々が、今後名乗り出る可能性もあり、まだ動向から目が離せない。地域や、時代や、学問領域といった、研究を取り巻く様々な区分を超えて、国境と先住民についてこれからも描き続けたい。





社会連携賞

受賞にあたって

西芳実

京都大学

地域研究統合情報センター



2011年12月21日～26日にインドネシア・アチェで行われた国際シンポジウムの記録として出版された地域研のディスカッションペーパー「災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見を活用して」（山本博之・西芳実編著）



西芳実（にし よしみ）

京都大学地域研究統合情報センター准教授。専門はインドネシア地域研究／現代史。東京大学大学院総合文化研究科博士課程（地域文化研究専攻）修了。1997～2000年にインドネシア共和国アチェ州シアクアラ大学に留学。東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム助教等を経て2011年より現職。調査地のアチェ州が最大の被災地となった2004年12月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）以降、地域研究の立場から人道支援や防災研究といった異業種・異分野に活用可能なかたちで地域情報を発信する活動に取り組んでいる。

災害や紛争などの人道上の危機に見舞われた社会に対してその地域を研究対象とする地域研究者に何ができるのかという問いは、学術研究の社会貢献が問われる現在、ますます切実なものになっているように思います。

このたび社会連携賞をいただいた国際シンポジウム／ワークショップは、2004年インド洋津波・地震（スマトラ沖地震津波）で死者・行方不明者16万5000人の犠牲者を出したインドネシア・アチェ州の州都バンダアチェで、被災から7周年を迎えた2011年12月に行われました。JST-JICA地球規模課題国際科学技術協力事業「インドネシアの地震・火山の総合防災策」をはじめとする三つの研究プロジェクトの研究成果をインドネシア社会に還元することを目的に、インドネシアのシアクアラ大学津波防災研究センターの協力のもとに実施されました。日本・インドネシア双方の地域研究、地域情報学、防災、人道支援、教育、報道の各分野の専門家によるワークショップに、インドネシアの大学・政府・小中学校・NGO・医療・議会・図書館等多岐にわたる分野からのべ600人が参加しました。

多くの人がかかわることで成立した本活動について、いわば裏方として企画・運営に携わった私が賞をいただくことは、危機に見舞われた社会の復興に地域研究者が一定の役割を果たすことへの大きな期待を示すものと受け止めています。

私が初めてアチェ州を訪れたのは1996年のことでした。シアクアラ大学に留学した3年間を含めて15年のかかりになります。この間、アチェは武力紛争の激化や地震・津波に見舞われてきました。大規模な災害や紛争が生じると、外部から人道支援、防災、開発、教育といった様々な分野の専門家が支援の手を差し伸べ、復興や再建を支えます。多くの場合、それぞれの専門に応じて社会の復興・再建のある段階で活動を終え、別の現場に移ります。これに対して地域研究者は復興・再建の段階にかかわらずその地域に関わり続けます。地域で災害後を生きる人々の日々の営みに終わりの時はありません。地域研究者は段階に応じて入れかわっていく専門家を結び付け、中長期的な展望をもって継続的な復興を支えるうえで大きな役割を担っているように思います。

地域社会の様々な分野・立場の人と現地語で直接やりとりができることも地域研究者の強みの一つです。科学技術や学術研究の知見を社会に活用していくうえでは、知識や技術を地域の文脈に即して翻訳することに加えて、地域社会を構成する様々な人々を結びつけ、地域の課題に取り組むための新しい関係をつくることも重要です。本シンポジウム／ワークショップが多数の参加者を得て活発な意見交換の場となったことは、現地語を活用した国際学術研究集会が地域からも求められるものであったことを示しているように思います。

■ 地域研究方法論部会 共同研究プロジェクトからの発信

京都大学地域研究統合情報センター
山本博之

地域研究方法論部会では、JCAS 幹事組織の1つである京都大学地域研究統合情報センター（京大地域研）との共催により、地域研究の方法論に関わる共同研究プロジェクトを公募しました。研究期間は2013年4月から2015年3月までの2年間で、年間の研究費は全体で160万円以内、採択件数は2件程度です。これに対して4件の応募があり、選考の結果、以下の3件が採択されました。

(1) 「アジアと日本を結ぶ実践型地域研究」

研究代表者 安藤和雄（京都大学東南アジア研究所准教授）

一般に地域研究は外国研究だと思われがちですが、外国の特定の地域について研究するとともに、その研究を研究者が所属する社会（この場合では日本社会）の問題と結びつけることも必要です。この共同研究では、農村開発の事例をもとに、日本を対象とする地域研究とアジア諸国を対象とする地域研究を接合させることで、研究者が所属する社会に直結した地域研究の新しいあり方を検討します。離農・離村の問題は日本に固有の問題ではなく、今やアジアの開発途上国でも共通する問題となりつつありますが、他

のアジア諸国に先駆けて日本農村がこの問題に取り組んできました。ミャンマー、ラオス、ブータン、バングラデシュ、中国などのアジア諸国の大学関係者やNGOなどの農村開発関係者を招聘して、日本のNPO、地方自治体、大学などの各団体と共同で草の根の農村開発に関する国際会議とPLA（参加型学習と実践）調査を実施することで、アジアから学び、アジアに日本の問題を発信するという相互啓発による新しい農村開発の可能性を模索する実践型地域研究を実施します。

(2) 「物語を基にしたコミュニティづくりを目指す地域研究」

研究代表者 笠井賢紀（龍谷大学社会学部専任講師）

今日は、もはや研究者と研究対象が明確に分かれているという時代ではありません。特に地域研究では、研究を通じて研究する側とされる側とが相互に新しい関係を作り上げていくという考え方が不可欠です。そのため、とりわけ聞き取り調査において、語り手と聞き手の関係や語りの内容をどう捉えるかが問われることとなります。この共同研究では、研究対象であるコミュニティの構成員の語りから物語を抽出するだけでなく、物語の形成過程自体をコミュニティとしての今後の展望を考える素材とすることを試みます。語り手と聞き手が同じであっても、その語

りがなされる場の状況などの様々な要素によって内容が異なることがあります。この共同研究では、そのような語りの矛盾をエラーとして切り捨てるのではなく、そこに過去から現在へと至る価値判断基準の変化を見出し、さらに将来への展望を見出すことで、研究過程を通じたコミュニティづくりに積極的にコミットします。景観まちづくりコミュニティ（滋賀県栗東市）、被災地コミュニティ（宮城県登米市）、移民コミュニティ（新日系フィリピン人子ども移民）という3つの具体的な事例を研究対象とし、研究者と実践者の境界を超えた地域研究者のあり方を提示します。

(3)「官公庁や民間企業やマスコミと接合される地域研究の方法論の検討」

研究代表者 立岩礼子（京都ラテンアメリカ研究所主任研究員）

今日は、世界の国々を東側陣営と西側陣営に分ければ国際関係の先行きがだいたい把握できると思われていた時代が過去のものとなり、世界の国・地域について個別に理解しておかなければ先行きが見えない状況にあります。その意味で、世界の国々や地域についての理解を深める地域研究の重要性はますます高まっています。外交を担う外務省などの官公庁をはじめ、海外に進出する民間企業、海外事情を報道するマスコミにとって、諸外国の地域事情が重要な情報であることは明白です。しかも、それらの情報は単なる統計あるいはデータとして提示されるだけでは不十分

で、交渉相手あるいは関心地域の歴史や文化への理解を深め、日本との相互理解のもとに共存する世界を構築するために援用されるべきです。その意味で、地域研究者の研究成果が果たすべき役割は極めて大きいはずですが、現状ではそうした研究成果が十分に実務者に活用されとはいえず、ましてや交渉や取引あるいは取材の現場を通して社会に還元されているとは考えにくい状況です。この共同研究では、官公庁・民間企業・マスコミ等の実務者が必要としている地域研究のあり方を分析して、その発信方法の改善の可能性を検討します。

JCAS 地域研究方法論プロジェクト

地域研究方法論部会では、「JCAS 地域研究方法論プロジェクト」によって具体的な研究活動を進めています。JCAS 加盟組織（または JCAS 加盟組織の構成員）が密接に関わって地域研究の方法論に関して行われている研究活動を JCAS 地域研究方法論プロジェクトと位置づけ、部会が橋渡し役となってプロジェクト相互の情報共有や意見交換を行うとともに、JCAS ホームページなどの広報媒体を通じて各プロジェクトの活動内容を広く社会に紹介しています。2012 年度には以下の 4 つのプロジェクトが活動しています。

(1)「地域研究の過去と将来」プロジェクト

幹事 山本博之

（京都大学地域研究統合情報センター）

(2)「日本発・地域研究」プロジェクト

幹事 宮原暁

（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）

(3)「災厄と記憶の地域研究」プロジェクト

幹事 西芳実

（京都大学地域研究統合情報センター）

(4)「通史を書かない地域研究」プロジェクト

幹事 錦田愛子

（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

鶴見太郎

（立教大学文学部／日本学術振興会特別研究員）

地域研究方法論と聞くと、「現地調査のしかた」「文献の探し方」「論文の書き方」などの狭い意味での研究方法論を思い浮かべる人が多いかもしれませんが、本部会の活動では、そのような狭義の研究手法だけでなく、地域研究の成果を他の業種・分野の専門家や社会にどのように伝えていくか、研究を通じて研究対象社会や研究者が所属する社会の諸課題にどのように取り組むのか、研究を行う自分たちや次世代を取り巻く制度や環境をどのように整えるかなど、地域研究の方法論を幅広く捉えています。

今回公募により採択された 3 つの共同研究も JCAS 地域研究方法論プロジェクトに加わりますが、そのほかにも各加盟組織やその構成員からの登録も随時受け付けています。詳細は JCAS ホームページをご覧ください。地域研究方法論の幅を拓げる活動の登録をお待ちしています。

共同企画講義

大阪大学「21世紀の人文科学：エスノグラフィを書く」

地域研究コンソーシアム運営委員長 宮原暁
大阪大学グローバルコラボレーションセンター

地域研究者、人類学者、社会学者などがフィールドワークで得た知見を記述する手法としてのエスノグラフィは、James CliffordのWriting Culture以後、人々の視点をいかに表象するかという自問をくりかえしてきた。その後のエスノグラフィは、慎重さゆえの難解さや研究者の倫理に関するやや説教じみたいいわけ、さもなくば書き手が自我を確立するまでの長い物語に託されたある種の開き直りを習性とし、全体的には沈滞傾向のなかにあったと言える。

大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)が、地域研究コンソーシアム(JCAS)とともに企画した共同企画講義「エスノグラフィを書く」は、Writing Cultureを踏まえながらも、それとは少し異なる観点から、エスノグラフィにアプローチしようとした試みである。そこでは、エスノグラフィが社会に何をもたらすのか、さらに書き手の自己変革を伴うエスノグラフィを書くことが書き手と社会の間にどのようなつながりを生み出すのかが問われる。エスノグラフィを様々な学術分野や社会的実践という観点から見直すことで、煮詰まった状況からの脱却をめざそうというのだ。

共同講義は、佐々木伸一(京都外国語大学教授)、佐藤知久(京都文教大学准教授)、芹澤知広(奈良大学教授)、信田敏宏(国立民族学博物館准教授)、常田夕美子(GLOCOL特任准教授)、中川理(立教大学准教授、前GLOCOL特任准教授)、宮原暁(GLOCOL准教授)が企画を担当し、今日を代表する5人のエスノグラフィの書き手たちを集めてあわせて4回行われた。それぞれの回の講師とテーマは以下の通りである。

■第1回セミナー

「エスノグラフィを書く」という問題

講師：渡邊欣雄氏(國學院大學文学部日本文学科伝承文学専攻・教授)

■第2回セミナー

「エスノグラフィはどのような実験的な要素を持ち得るのか」

講師：中川敏氏(大阪大学人間科学研究科・教授)

■第3回セミナー

「エスノグラフィは社会とどう向き合えるのか①」

講師：石井洋子氏(聖心女子大学文学部・准教授)

■第4回セミナー

「エスノグラフィは社会とどう向き合えるのか②」

講師：伊藤泰信氏(北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科・准教授)

椎野若菜氏(東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所・准教授)

前半部分のレクチャーとディスカッションでは、講師がそれぞれ影響を受けたエスノグラフィや学問的状况、書くうえでの困難さや選ばれるスタイル、フィールドノートに記したものがエスノグラフィに記述されるまでの過程などについて語り、それを踏まえたグループ・ディスカッションを行った。

また後半部分のライティングアップ・セッションでは、参加者が執筆したエスノグラフィの断片、あるいはその準備段階の文章を参加者全員で検討し、エスノグラフィが社会に何をもたらすのか、エスノグラフィを書くことが、書き手と社会の間にどのようなつながりを生み出すのかという問題について議論を行った。

受講生は、大阪大学の言語文化研究科、医学系研究科、人間科学研究科などに所属する大学院生の他、他大学の大学院で学ぶ大学院生、教員であったが、ほとんどが文化人類学を専門としない人たちであり、なかでも医療、看護分野の受講生が目立った。4回のセミナーを終え、ある受講者はつぎのような感想を寄せている。

エスノグラフィが認知症高齢者の生活世界をより鮮明に描けると考え受講しました。講師の皆さんが中国やフィリピンなど世界をフィールドとし、歴史や世界情勢、経済を視野に入れ自分の情熱を注いでまとめたものがエスノグラフィであること知りました。フィールドは違いますが、自分の研究についてますます意欲がわきました。私にとっては、まさしく、セミナー自体が異文化でしたが、その点もまた刺激的でした。フィールドにおいての自分の立ち位置、見方など、参加観察での情報を一般の方に理解してもらえよう文章を組み立てるなど、貴重な助言を得ることができました。

各回のレクチャーは、チャレンジングなものとなり、エスノグラフィの手法をなんとかそれぞれの専門分野に取り込もうとする受講者の熱意は回を重ねるごと、エスノグラフィへの理解が深まるごとに増していった感があった。地域研究コンソーシアム(JCAS)研究交流促進プログラムの枠組みを利用して、こうした共同講義が多くの加盟組織に広がっていくことを期待している。



共同講義エスノグラフィ 会場写真

次世代支援



地域の論理：

「スーダン」における人々の営みを巡って 飛内悠子

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士・後期課程

本企画は、JCAS 次世代研究者ワークショップ／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フィールドネット・ラウンジ企画として、2012年12月8日に東京外国語大学において開催された。

「スーダン」という激動の歴史を経てきた地域に生きる人々はどのように自身の生きる場を捉えているのだろうか。本企画は、50年以上にわたった内戦を経て、2011年に南スーダン独立という歴史的転換点を迎えた「スーダン」（現スーダン共和国、南スーダン共和国領域）を事例として、地域形成、及び地域固有の論理がいかんにか形成されていくのかを、「スーダン」の各地域で調査を行ってきた若手研究者の発表を通して見て行くことを目的としていた。発表者はいずれも大学院博士後期課程の学生であり、2007年から2012年という、「スーダン」の歴史的転換点となる時期にフィールド調査を行っている。専門地域は北部、南部がそれぞれ2人ずつ、南北を行き来する移住者を専門とする者が一人である。

まず、趣旨説明において「スーダン」の歴史、地理的概要を説明し、地域の論理を見ていくうえで「スーダン」の事例が好適であることを述べた上で、「スーダン」という歴史、言語、地理的多様性を持つ場所を見ていくにあたって、ディシプリン、及び専門地域が異なる研究者による検討が有効なのではないか、という可能性を示した。その後北部スーダン政治における南部独立のインパクト、北部スーダンの人々の生活に大きな影響を与えてきたスーフィー達の「スーダン」とイスラームの捉え方、南部から北部へと移住した人々がいかんにか「スーダン」を捉えゆくのか、新生南スーダンの首都となったジュバに住む「脱部族化」した都市民の歴史と現在、南スーダン独立後最大の「部族」紛争となったジョングレイ州の現場から紛争当事者たちがいかんにか紛争、もしくは自身の「トライブ」を眼差しているのかについての発表がなされた。

その後、南スーダンの独立が果たされた「スーダン」における「生存者の正義（Mamdani 2001）」はいかにして可能だろうか？という視点からの各発表者へのコメントがなされ、このコメントに対する回答によって総合討論が開始された。この討論においては、「スーダン」という国家の成り立ち、「スーダン」における tribe、もしくは ethnic group のあり方、その普遍性と特殊性、「アラブ」という単語の意味の変遷などが論じられた。それは「スー

プログラム

◆モハマド・オメル・アブディン（東京外国語大学大学院博士後期課程）
The Dynamics of Political Mobilization Strategies in North Sudan: Examining the Impact of the Independence of South Sudan. (北部スーダンにおける政治動員戦略の動向：南部独立の影響を中心に)

◆丸山大介（京都大学大学院博士後期課程）
スーフィズムにおける包括性と排他性：タリーカ（スーフィー教団）にみる共同性と「スーダン」

◆飛内悠子（上智大学大学院博士後期課程）
「スーダン」に生きる：ハルトゥームの移住者集住地区における「帰還」とその後

◆仲尾周一郎（京都大学大学院博士後期課程）
ジュバ民衆史に関する予備的報告：「脱部族化」した都市民の過去と現在

◆橋本栄莉（一橋大学大学院博士後期課程）
「トライブ」をめぐる想像力：2011-2012年「Jonglei Crisis」における武力衝突、外部介入、スピリチュアル・リーダー
総合討論：「スーダン」の現在から見出される地域の論理
コメント：内藤直樹（徳島大学大学院准教授）
「スーダン」をめぐる交渉、競合、葛藤：ポスト内戦国における暴力の再歴史化、再政治化にむけて

ダン」の特殊性が際立ちつつも、中東・北アフリカやサブ・サハラ・アフリカの他の地域とも共通する問題でもあった。さらに個々の発表を検討していく中で民族と宗教、という「スーダン」を見ていくうえでのキータームが浮かび上がってきた。

「スーダン」という地域は、中東・北アフリカの要素とサブ・サハラ・アフリカの要素がいり混ざったうえに、複雑化した内戦の影響もあって極めて多様性に富んでおり、一人の研究者がその全体像を捉えるのは難しい地域である。「スーダン」若手研究者たちはそれぞれのフィールドに立ち、調査を遂行する中で、他の「スーダン」研究者との交流の必要性を痛感しながらも、これまでなかなか一堂に会することができなかった。JCAS 及び東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所のご支援によって今回の企画が実現可能になったことで、このような「スーダン」若手研究者が集まる場を設け、ネットワーク形成が可能となった上に、このワークショップに参加したことで参加者それぞれの研究の奥行きが広がったことに感謝を申し上げたい。企画参加者は本企画を契機として、「スーダン」研究者による議論の場を継続し、さらに「スーダン」に関わる人のネットワークを広げていきたいと考えている。

現代の紛争をめぐる地域間比較研究に向けて —アフリカとオセアニアの事例から考える 藤井真一

大阪大学大学院人間科学研究科・博士後期課程



JCAS次世代ワークショップ 会場風景

2012年12月9日(日)、JCAS次世代ワークショップ「現代の紛争をめぐる地域間比較研究に向けて—アフリカとオセアニアの事例から考える」を国立民族学博物館(大阪府吹田市)にて開催した。

本企画は、オセアニアの「アフリカ化(Africanization)」という議論に着想を得ている。これは、1990年代後半からオセアニア諸国でみられる政治的混乱が、アフリカ諸国でみられる国家の政治的安定性の揺らぎと類似することを指摘した挑発的な議論である。この議論を受けて、現代の紛争というトピックをめぐるアフリカの事例とオセアニアの事例とを突き合わせて考えてみようというのが本企画の端緒であった。

紛争をめぐる従来の議論は、(1) 国家を主要なアクターとみなす「上からの」マクロなアプローチと、(2) 地域に立脚し、地域に根差した「下からの」ミクロなアプローチに大別できる。両者の議論を交えることには意義があるものの、こうした議論の突き合わせ方は平行状態に陥り、ある種の行き詰まり(対話不可能性)を示しているのではないか。そこで、本企画ではアフリカとオセアニアの両地域におけるマクロ/ミクロ・レベル双方からのアプローチを交錯させることを試みた。

政治的不安定性への着火の帰結ないし政治的混乱の発露として暴力的な武力衝突を位置づけて「紛争」を広い射程で捉えることによりアフリカとオセアニアの諸事例を接合することが可能となる。さらに、地域を横断する形で紛争に関する事例を持ち寄って討論することを通じて、現代の紛争をめぐる地域間比較研究へ向けての土台となりうる論点を模索・検討することが本企画の狙いであった。

第1セッションではオセアニア諸国の紛争と政治的混乱を扱った。丹羽典生は「アフリカ化」論の展開を報告し、紛争を地域間比較する際の論点として規模の問題を提起した。黒崎岳大はマーシャル諸島の対米外交政策の転換と内政的混乱との連関について報告した。比嘉夏子はトンガにおける都市暴動の事例を報告し、それが政治性よりも社会問題を強く反映していることを指摘した。藤井真一はソロモン諸島の「民族紛争」を事例に、紛争の展開および紛争解決場面における直接/間接的な諸アクターの関わり方を報告した。

第2セッションではアフリカ諸地域の紛争を扱った。佐川徹は、近年のエチオピアにおける農場開発がもたらす自然資源と土地をめぐる軋轢・紛争の事例を報告した。橋本茉莉

プログラム

- ◆藤井真一(大阪大学)
趣旨説明—何が目指されるのか
- 第1セッション：オセアニアの紛争と政治的混乱
- ◆丹羽典生(国立民族学博物館)
アフリカ化論再考—オセアニアから紛争を考える比較の一視点として
- ◆黒崎岳大(国際機関太平洋諸島センター)
マーシャル諸島共和国の政権の安定性と外交政策の展開
民主主義の言説と若者の暴動—トンガ王国の事例を中心に
- ◆藤井真一(大阪大学)
地域紛争への関わり方—ソロモン諸島の「民族紛争」をめぐる
- 第2セッション：アフリカの紛争と政治的混乱
- ◆佐川徹(京都大学)
21世紀のアフリカ分割?—土地強奪が東アフリカ牧畜社会に与える影響
- ◆橋本茉莉(一橋大学・日本学術振興会)
独立後南スーダンにおける民族集団間紛争の動態
- ◆村尾るみこ(東京外国語大学)
自主的定着難民の食料生産—アフリカ南部アンゴラ移住民の50年から
- ◆岡野英之(日本学術振興会・大阪大学)
政治的混乱のアフリカ—サブ・サハラ・アフリカに対してあてがわれる政治的混乱に関する説明
- 総合討論

は、「民族集団」間の問題へと還元されがちな南スーダンの武力紛争を事例に、紛争に関わる国内外のアクターの多様性と諸アクターによる紛争理解の複数性を指摘した。村尾るみこはアンゴラ紛争を逃れて隣国ザンビアへ移住してきた自主的定着難民の食糧生産の実態とその生計活動の変化を報告した。岡野英之は1990年代にサブ・サハラ・アフリカで生じた内戦に対する政治学的説明を概観し、アフリカにおける政治的混乱が近年の新家産制国家から植民地期の統治形態にまで遡る政治運営のあり方に起因することを指摘した。

総合討論では、政治的混乱に対して国家が果たす役割の強弱や紛争を契機とした人の移動の質的な側面の相違、開発に伴って顕在化する土地権や漁業権といった資源対立の共通性について議論が交わされた。また、陸続きのアフリカ諸地域の事例と海によって隔てられる島嶼国が多いオセアニア諸地域の事例を突き合わせることで、現代の紛争にみられる共通性と地域特殊性が浮き彫りになった。本企画で提示されたこれらの論点は、現代の紛争の地域間比較のみならず、各地域における紛争を深く厚みある形で理解するにあたって有効かつ重要であろう。

加盟組織紹介

大阪大学大学院言語文化研究科 研究科長 木村茂雄

大阪大学大学院言語文化研究科は、新規加盟というより、組織を衣替えして加盟を継続するというのが実態です。まずはその経緯を述べさせていただきます。

本研究科は1989年4月、大阪大学言語文化部を母体として、この分野で全国初めての大学院独立研究科として発足しました。当時は専任教員9名の小さな研究科でしたが、2005年4月、言語文化部を解消して、その全教員を研究科に所属させる大規模な再編拡充を実現しました。さらに2007年10月、大阪大学と大阪外国語大学との統合にともない、それまでの言語文化研究科は「言語文化専攻」としてふたたび講座再編を行うとともに、箕面キャンパスに、大阪外国語大学の言語社会研究科の流れを汲む「言語社会専攻」を新設しました。この時、大阪外国語大学の50余名の教員は、大学統合時に設置された世界言語研究センターの所属となりましたが、2012年4月には、同センターを言語文化研究科に統合しました。そして、言語社会専攻を再編拡充するとともに「日本語・日本文化専攻」を新設し、3専攻からなる現在の体制を整えました。外国人特任教員等を除いた専任教員数が140名を超える、大阪大学の文系研究科の中でも最大規模の研究科となります。

以上の歴史を踏まえて本研究科とJCASとの関係を整理するならば、大阪外国語大学の言語社会研究科は、2004年4月にJCASが発足した当初から、幹事組織としてそこに加盟していました。その3年半後の2007年10月、大阪外国語大学と大阪大学との統合に際し、大阪大学グローバルコラボレーションセンターがJCASの幹事組織の立場を継承しましたが、2007年12月には世界言語研究センターがJCASに加盟、2010年度から2011年度の2年間は幹事組織を務めました。そして、2012年4月、世界言語研究センターと言語文化研究科が組織統合したことにより、



豊中キャンパス



箕面キャンパス

本研究科がJCASに「新規加盟」することになった次第です。

この間、大阪外国語大学時代には、JCAS次世代支援プログラムとして、ハンガリー語やウルドゥー語などの講義を提供しました。また、世界言語研究センターが幹事組織の時代には、年次集会にあわせたコンソーシアムウィークでのシンポジウムなどのJCAS関連行事に講演者を派遣し、その開催に協力してきました。2011年11月4日から6日にかけて大阪大学で開催されたJCAS地域研究コンソーシアム年次集会では、幹事校の世界言語研究センターが大阪大学グローバルコラボレーションセンターと連携し、「地域研究のだまし絵——「グローバル化」の後に「地域」への眼差しを再考する」、「『情報災害』からの復興」の2つのシンポジウムを開催するなど、その運営にあたりました。これらの活動とは別に、世界言語研究センター独自の取組として、概算要求特別経費による「民族紛争の背景に関する地政学的研究」のプロジェクトや、東日本大震災の直後に立ち上げられた「多言語震災情報」サイトの成果も特筆しておきたいと思います。

現在の言語文化研究科は、この世界言語研究センターとの統合を機に、これまで以上に幅広い教育研究を開発・推進し、学界と社会からの多様な要請にこたえていこうとしています。言語社会専攻が、世界の24言語に関する学識を基盤に、世界諸地域の文化と社会に関する教育研究を推進する一方、言語文化専攻は、より超域的で理論的な観点から言語文化の本質を追求しています。日本語・日本文化専攻では、国際的な視野から日本語と日本文化を研究し、その知見を世界に発信し得る人材の育成に力を注いでいます。衣替えした本研究のこれらの教育研究活動が、豊かな学識とネットワークを誇るJCASとの協力・連携により、なお一層充実していくことを願っています。



ホームページ: <http://www1.lang.osaka-u.ac.jp/>



FIAL –イベリア・ ラテンアメリカフォーラム 理事長 小林利郎

FIALはスペイン、ポルトガルおよびラテンアメリカ諸国の理解を深めるために学会、調査研究機関、各国との友好協会、商社、銀行、メーカー等実業界に現在所属していたり、OBとなった熱心な研究者が集い、2002年4月に設立された研究機関である。特色は対象地域の諸問題をアカデミックに分析する試みと同時に実業に直結する問題提起や議論も幅広く行っている研究会であることである。

FIALの約30名の会員はほぼ全員が研究対象地域の一国あるいは数カ国に永年滞在し、研究や事業に幹部として従事した経験があり、日本でもその地域の特定分野のエキスパートとして知られている人たちである。その専門分野は非常に多様で、一般的な政治経済社会の実情をフォローしつつ、商事、金融、製造、資源開発、経済協力、歴史研究、日系社会研究、在日ブラジル人問題、国際関係研究等々広範囲に及ぶ。コミュニケーションや研究の手段としての語学力は充分で、英語は勿論、スペイン語、ポルトガル語での資料参照、スピーチや討論に不便はない。

研究発表や議論の場として基本的に二つの形式がある。

その一つはフォーラムと呼ぶ形式で、①会員または外部から招待する識者がスピーカーとして問題を提起し、意見を開陳。②会員の誰かがコメンテーターとしてスピーチを総括、補足あるいは批判。③参加会員の自由な意見交換、



2013年1月 FTSの後、伊藤昌輝元ベネズエラ大使を囲んで

質疑応答。このフォーラムはほぼ二ヶ月に一度のペースで開かれ、これまでに37回開催された。最近議論されたテーマは「中国の対中南米戦略」であった。

もう一つの形式はFTS(Free Talking Session)と呼ぶ自由討論の場である。これには一人の会員または外部の識者が一定の問題提起を行い、出席会員の意見交換を行う。最近のセッションはチャベス大統領の政権の行方が注目されるベネズエラについて元駐ベネズエラ大使をお招きして討論を行った。

さらにFIALの活動として、ラテンアメリカ地域研究書の翻訳および読書も行ってきた。

第一回はThomas Skidmore& Peter H.Smithの"Modern Latin America" 2005,New Yorkを各章ごとに分担翻訳した。第二回はMichael Reidの,"Forgotten Continent",2007,Yale Univ.の読書会をおこなった。

またFIALでは外部の依頼に応じて会員がセミナーや講演会等にも参加している。

FIALの活動のレベルを高めるために「地域研究は如何にあるべきか」は常に念頭にあるテーマで、多くの優れた学会や研究機関の参加するJCASの活動から学ぶところは大きいと期待している。(2013年1月)



ホームページ: <http://www009.upp.so-net.ne.jp/fial/>



ラテン・アメリカ政経学会 理事長 浜口伸明



全国大会 会場風景 (2012年11月10日～11日 於・東洋大学)

ラテン・アメリカ政経学会 (Japan Society of Social Science on Latin America: JSLA) は、日本におけるラテン・アメリカ地域に関する社会科学的研究を促進し、ラテン・アメリカ研究者間の研究交流を目的として1964年9月26日に設立された。本学会は日本でarea studiesとしての地域研究を目的とする学会のなかで長い歴史を誇り、2014年の創立50周年に向けて、わが国のラテン・アメリカ地域に関する社会科学の拠点として発展を続けている。

現在の会員数は約140名である。会員は、大学の教員だけでなく、政府・民間の研究機関の研究者、企業人、大学院生など多様である。会員の専攻分野も、経済学、政治学、社会学、法学、歴史学など多岐にわたる。これまでは経済学、政治学が中心であったが、近年は社会学や人類学などを専攻する会員も増加している。研究対象地域も、設立当初はブラジル、アルゼンチン、メキシコなど大国中心だったが、アンデス諸国、中米諸国などの研究の層も厚みを増している。若手の研究者・院生の学会への加入が増加していることも最近顕著な傾向である。

日本学術会議 (<http://www.scj.go.jp/>) には、1987年に登録されている。理事会役員は選挙によって6名が選出されるほか、理事会の推薦によって数名が加わり、10名前後で構成され、3年ごとに改選される。設立50周年を記念してラテン・アメリカ社会科学ハンドブックの記念出版や研究奨励賞の設立などの特別企画を準備中である。

本学会の主たる活動内容は (1)「定期的な学会・講演会の開催」(2)「論文集の発行」(3)「海外研究機関との

交流」である。毎年全国大会と、同時に著名な学者による講演会、重要な出来事に関するパネルディスカッションを開催している。最近ではラテン・アメリカ地域とアジアやアフリカなどの他地域と、共通する 이슈をとりあげ、比較の視座から議論を深める取組も行っている。また、全国大会の他、関東部会と関西部会の地域部会を毎年開催している。1967年に創刊した学会誌『ラテン・アメリカ論集』は現在第46号を数え、各大学や公的な図書館などに配布されている。基本的に会員の研究論文を掲載しているが、早い時期からレフリー制度を採用し、論文の質の向上に努力している。ラテン・アメリカという多様性に満ちた地域の政治・経済・社会を共通の対象として、統計的手法を用いた数量分析、現地のフィールド調査に基づく実証研究、丹念な文献調査、ラテン・アメリカの発展の特質に迫る理論研究など、研究分野、対象国、分析手法が多彩な研究の発表媒体となっているのが『ラテン・アメリカ論集』の良き伝統となっている。この他の学会の事業としては、学会誌に「学界展望」欄を設け、若手研究者の研究業績を紹介することによって養成を行ってきた。また、これまでいくつかの海外の研究機関との交流を図ってきた。今後一層多くの研究機関や学会との交流を促進することを検討中である。

本学会のさらにくわしい情報はホームページをご覧ください。ここから『ラテン・アメリカ論集』に掲載された論文(最新号を除く)のダウンロードも可能である。



ホームページ: <http://www.js3la.jp/>



『地域研究』第13巻 第1号・第2号が 刊行されます。



『地域研究』に関する問い合わせ先 刊行担当(事務)
journal@cias.kyoto-u.ac.jp

『地域研究』 第13巻 第1号



〔総特集〕ASEAN諸国における健康と環境

草の根からの共同体実現にむけて

〔総特集にあたって〕市民生活のガバナンスと地域統合の可能性／猪口孝・窪田悠一

〔座談会〕ASEAN統合2015ビジョンと日本のASEAN研究の課題／伊東利勝・清水展・徳田安春・山影進・猪口孝(司会)

〔第I部〕ASEANバロメータからみた健康と環境

- ◇生活の質——政策理念と現状／山本卓
- ◇統計資料からみた環境問題の現状／坂口淳
- ◇環境意識とその規定要因／笹岡伸矢
- ◇環境問題と財政連邦制に対する人々の意識——人々はどのレベルの行政機関が環境問題に取り組むべきだと考えているのか?／藤井誠二

〔第II部〕フィールド調査から浮かびあがるコミュニティのガバナンス

- ◇参加を通じた廃棄物管理の環境ガバナンス——フィリピンにおける近年の取り組みを中心に／ヴェラ・アティエンザ
- ◇地域住民による土地・森林利用の実態とその変遷——ラオス・サワンナケート県の丘陵地の村落の事例／百村帝彦
- ◇高齢化するアジアと蔓延する糖尿病への対策——フィールド医学の現場から／松林公蔵
- ◇タイの生活保障におけるコミュニティの位置づけをめぐって／河森正人

『地域研究』12巻1号 特集へのコメント

『地域研究』 第13巻 第2号



〔総特集〕混成アジア映画の海

時代と世界を映す鏡

〔特集にあたって〕「混成アジア映画の海——時代と世界を映す鏡」／山本博之

〔座談会〕混迷化する世界、複層化する映像表現／石坂健治・白杵陽・杉野希妃・山本博之

〔第I部〕アジアの「映画大国」を襲うグローバルな波

- ◇中国映画におけるグローバル化の軌跡／劉文兵
- ◇香港映画史再考——言語の視角から／西村正男
- ◇グローバル化とインド映画産業——インタビュー調査を通して／深尾淳一
- ◇映画に観るエクソフォニー——2000—2010年の日本映画をめぐって／及川茜

〔第II部〕混成のうねり——東南アジア映画の新たな冒険

◇〔第II部にあたって〕フロンティアとしての混成社会——東南アジア映画の舞台設定／山本博之

◇病と不自由な身体——自由を渴望する映画人／蔡明亮・野沢喜美子

◇継承と成功——東南アジア華人の「家」づくり／篠崎香織

◇信仰と共生——バリ島爆弾テロ事件以降のインドネシアの自画像／西芳実

◇混成社会における約束——ヤスミン・アフマド作品の魅力／山本博之

〔第III部〕映画に見るアジアのナショナリティの揺らぎ

- 日本 及川茜・夏目深雪／韓国 李建志／北朝鮮 門間貴志／中国 下野寿子／台湾 加藤浩志／香港 谷垣真理子／モンゴル 木村理子／ベトナム 坂川直也／カンボジア 岡田知子／タイ 平松秀樹／フィリピン 宮脇聡史／インドネシア 西芳実／マレーシア 山本博之／シンガポール 篠崎香織／ミャンマー 長田紀之／バングラデシュ 南出和余／ブータン 前田知里／ネパール 伊藤敏朗／インド 山下博司・岡光信子／スリランカ 林明／パキスタン 村山和之・ウズベキスタン 帯谷知可／カザフスタン 藤本透子／タジキスタン 岡田晃枝／エジプト 長澤榮治／イラン 鈴木均／パレスチナ 錦田愛子／イラエル 田浪亜央江／レバノン 佐野光子／シリア 佐野光子／トルコ 澤井一彰

第2回地域研究コンソーシアム賞 受賞者発表

『地域研究』12巻1号 特集へのコメント

*論文タイトル等は変更になることがあります。



地域研究コンソーシアム賞の2012年度の受賞者が決まりました。いずれも、分野の垣根を越えた意欲的な研究で、地域研究コンソーシアム賞らしい優れた作品や活動です。現在、2013年度の地域研究コンソーシアム賞の推薦を受けつけています。分野や地域を超えた研究活動で、既存の研究評価体制にはなじみにくい優れた研究作品・活動は大歓迎のことです。ぜひご応募ください。

地域研究コンソーシアム・ニューズレター No.14
発行：2013.年3月
編集：地域研究コンソーシアム広報部会
NL担当：柳澤雅之
編集協力：川島淳子
(京都大学地域研究統合情報センター)
発行：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46
京都大学地域研究統合情報センター 内
地域研究コンソーシアム事務局
TEL：075-753-9616 fax：075-753-9602
E-mail：info@jcas.jp
HomePage：http://www.jcas.jp/index.htm
印刷/(株)土倉事務所 TEL：075-451-4844